



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社  
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,695	△2.7	199	△15.4	342	△73.7	331	△73.0
27年3月期第1四半期	3,798	△20.4	235	34.8	1,301	403.5	1,228	916.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 424百万円 (△59.6%) 27年3月期第1四半期 1,051百万円 (44.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	48.78	—
27年3月期第1四半期	179.04	152.60

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	17,110	7,396	38.0	956.13
27年3月期	17,059	7,124	36.6	919.20

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 6,494百万円 27年3月期 6,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,000	0.2	1,200	2.5	1,500	△44.0	1,050	△53.6	152.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	6,808,788 株	27年3月期	6,808,788 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	16,528 株	27年3月期	16,505 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	6,792,266 株	27年3月期1Q	6,792,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、デバイス製品及び海外子会社は堅調でしたが、国内における電線製品の受注減により、前年同期比103百万円減少し3,695百万円となりました。

営業利益は、電線・デバイス事業において、マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ及びスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは好調に推移し、また、自動車向けのシート用ヒータ、プリンター等に使用されるフレキシブルフラットケーブルは堅調でしたが、鉄道ケーブル及び電源トランスに使用される三層絶縁電線はゲーム機向けの受注量が減少したことから、前年同期比36百万円減少し199百万円となりました。

経常利益は、持分法による投資利益134百万円がありましたが、前年同期は環境対策引当金戻入益982百万円があったことにより、前年同期比959百万円減少し342百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益78百万円がありましたが、前年同期は環境対策引当金戻入益があったこと等により、前年同期比897百万円減少し331百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で51百万円増加し17,110百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少336百万円がありましたが、預け金200百万円、投資有価証券114百万円、商品及び製品103百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で221百万円減少し9,713百万円となりました。これは主に長期借入金112百万円の増加がありましたが、未払法人税等127百万円、支払手形及び買掛金88百万円、未払費用59百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で272百万円増加し7,396百万円となりました。これは主に利益剰余金195百万円の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました「平成27年3月期決算短信[日本基準](連結)」に記載しております連結業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、当第1四半期連結累計期間以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益11百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用1百万円は「売上原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,789
受取手形及び売掛金	4,036	3,699
商品及び製品	513	617
仕掛品	365	422
原材料及び貯蔵品	458	404
未収入金	175	214
繰延税金資産	118	138
預け金	300	500
その他	79	96
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	8,840	8,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,058	8,096
機械装置及び運搬具	10,414	10,373
工具、器具及び備品	2,187	2,191
土地	1,577	1,482
リース資産	187	185
その他	78	191
減価償却累計額	△17,207	△17,204
有形固定資産合計	5,295	5,315
無形固定資産	87	71
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,547
退職給付に係る資産	14	15
繰延税金資産	171	168
その他	256	247
貸倒引当金	△39	△93
投資その他の資産合計	2,834	2,885
固定資産合計	8,218	8,272
資産合計	17,059	17,110

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,711
短期借入金	1,320	1,341
1年内返済予定の長期借入金	599	587
未払法人税等	229	102
未払費用	624	564
災害損失引当金	12	12
その他	353	312
流動負債合計	4,939	4,630
固定負債		
社債	70	70
長期借入金	1,944	2,057
退職給付に係る負債	2,662	2,646
その他	318	309
固定負債合計	4,995	5,082
負債合計	9,934	9,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	4,500	4,696
自己株式	△21	△22
株主資本合計	6,403	6,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	188
為替換算調整勘定	841	847
退職給付に係る調整累計額	△1,186	△1,141
その他の包括利益累計額合計	△160	△105
非支配株主持分	880	902
純資産合計	7,124	7,396
負債純資産合計	17,059	17,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,798	3,695
売上原価	3,023	2,910
売上総利益	775	785
販売費及び一般管理費	539	585
営業利益	235	199
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	79	134
環境対策引当金戻入益	982	-
その他	28	27
営業外収益合計	1,099	171
営業外費用		
支払利息	24	21
為替差損	6	5
その他	2	2
営業外費用合計	33	28
経常利益	1,301	342
特別利益		
固定資産売却益	13	0
投資有価証券売却益	5	78
特別利益合計	19	79
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	6
特別損失合計	8	6
税金等調整前四半期純利益	1,312	415
法人税、住民税及び事業税	78	55
法人税等調整額	△13	△26
法人税等合計	64	28
四半期純利益	1,247	386
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	331



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,247	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△12
為替換算調整勘定	△88	4
退職給付に係る調整額	58	44
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	1
その他の包括利益合計	△196	38
四半期包括利益	1,051	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,031	386
非支配株主に係る四半期包括利益	20	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。